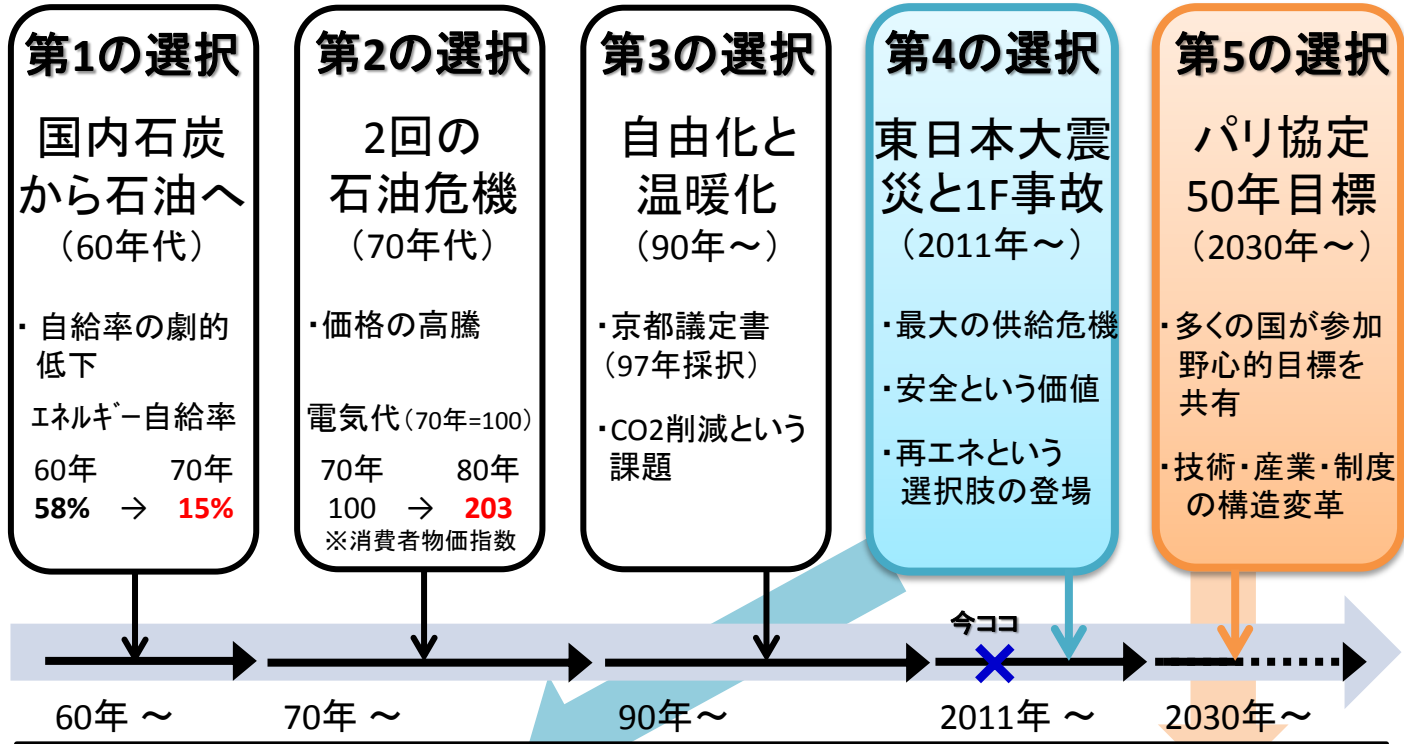


エネルギー選択の大きな流れ

参考資料



◎主な情勢変化、今後その見極めが重要

- 油価と再エネ価格の下落
- 蓄電池開発の本格化と現実
- 脱原発を宣言した国がある一方、多くの国が原子力を活用している状況
- 自由化と再エネ拡大、悪化する投資環境
- パリ協定、米国離脱もトレンド変わらず
- 拡大する世界のエネルギー・電力需要
- 新興企業の台頭、金融の存在感
- 高まる地政学リスク、求められる戦略

○14年策定の30年エネ基、その進捗 (2016年度時点)

- ① CO2削減のシナリオ (30年目標: ゼロエミ電源比率44%)
→ 13年10%から17%へ
(再エネ15%、原子力2%程度)
- ② エネルギー自給率向上のシナリオ (30年目標: 自給率24%)
→ 13年6%から8%へ
- ③ コスト抑制のシナリオ (30年目標: 電力コストは足下から引き下げる)
→ 電気料金は震災後3割上昇(足下1割)
(油価↓、再エネ買取費用↑、原発代替の火力↑)

○道半ば、実現に向けた課題を洗い出し、
○30年=実現重視の対応

○パリ協定

- ・ 2050年の温室効果ガス削減について、先進国は極めて野心的な高い目標を共有

	日 (13年比)	米 (05年比)	加 (05年比)	独 (90年比)	仏 (90年比)
30年	▲26%	▲26~28%	▲30%	▲40%	▲40%
50年	▲80%	▲80%	▲80%	▲80~95%	▲75%

※日の50年目標の基準年は未定
※米の05年比▲26~28%は25年目標

- ・ 各国の共通要素
 - 技術革新(原子力、再エネ、CCS、省エネ等)
 - 海外での貢献
 - 人材開発・投資加速

○技術革新・投資と海外貢献が可能な産業の構造と政策を構築することが必須
○50年=あらゆる可能性を追求

総合エネルギー調査会

情勢懇談会